

〈日本株〉

11月の展望 相場回復には米国との景気格差の解消も必要

来期業績に裏付けのある銘柄やインフラ投資関連

世界の株式市場が急落している。米金利上昇に対する過剰反応もあるが、投資家は来年の景気に不安を強めたと思われる。足元の米国景気は好調だが、IMFが世界経済見通しで述べたように他国との格差が鮮明になっている。米国は外需の支援を受けられない状況が続いた場合、減税効果の剥落と金利上昇で景気減速の可能性がある。

好材料が出揃うことを見定める必要はあるものの、基本的には来期業績の裏付けのある銘柄が妥当と考える。米国の中間選挙後の経済政策でインフラ投資に軸足が置かれた場合は、建設機械、鉄鋼、非鉄、化学などの業種にも注目したい。

日本政府は年末に向けて2段階で2018年度補正予算を編成する方針にある。10月15日の臨時閣議では、2018年度第1次補正予算を総額9356億円、うち復旧・復興費を7275億円と決定。安倍首相は11月下旬までに防災・減災の緊急対策を関係閣僚に指示した。建設会社や建機、資材などを手掛ける企業は「国土強靱化」対策工事等で活躍が期待される。(10/26 田部井)

10月の銘柄・業種別騰落率(9/28~10/26)

◆東証1部騰落率ランキング ~BEST10~

コード	社名	業種	騰落率
4025	多木化	化学	104.8
3627	ネオス	情報・通信	55.2
6047	Gunosy	サービス	44.0
4924	シーズHD	化学	39.8
6796	クラリオン	電気機器	34.1
8933	NTT都市	不動産業	29.0
2685	アダストリア	小売業	18.6
7532	ドンキHD	小売業	18.1
4344	ソースネクス	情報・通信	14.0
8028	ユニファミマ	小売業	8.6

~WORST10~

コード	社名	業種	騰落率
7242	KYB	輸送用機器	-51.5
1435	TATERU	建設業	-39.3
8174	日ガス	小売業	-38.5
7575	日本ライフL	卸売業	-34.6
9107	川崎汽	海運業	-33.9
6058	ベクトル	サービス	-30.0
6432	竹内製作所	機械	-29.9
2413	エムスリー	サービス	-29.3
3938	LINE	情報・通信	-29.2
6630	ヤーマン	電気機器	-28.7

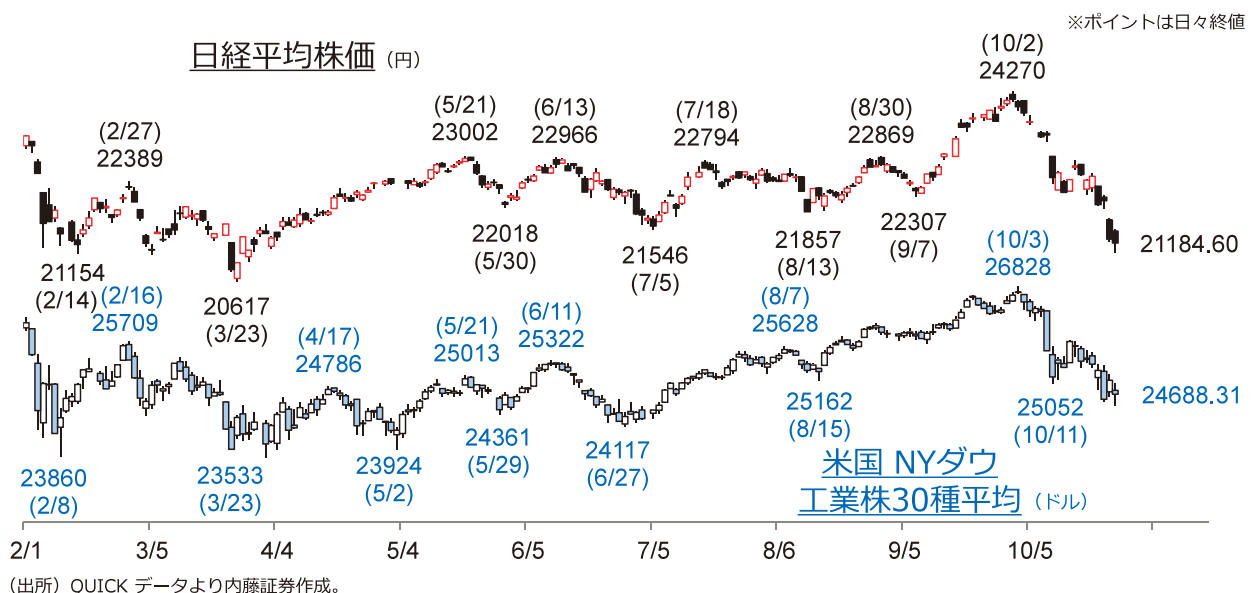
(注) 売買代金25日平均上位5分の1を対象。

(出所) QUICK より内藤証券作成。

◆業種別騰落率 (%)

業種	騰落率
電力ガス	-3.8
食料品	-6.9
不動産	-7.1
証券商品	-7.8
銀行	-8.3
小売業	-8.5
建設	-9.3
陸運	-9.6
卸売業	-10.0
繊維	-10.1
医薬品	-11.7
自動車	-11.9
TOPIX	-12.2
鉄鋼	-13.4
精密	-13.5
情報通信	-13.5
非鉄	-14.0
電機	-15.4
機械	-15.9
ガラス土石	-17.5
化学	-18.5
海運	-20.8

◆日経平均株価、NYダウの推移 (日足、18年2月1日~10月26日)



10月の市場動向 年初来高値から一転、2万2000円割れ

景気、企業業績に先行き不透明感

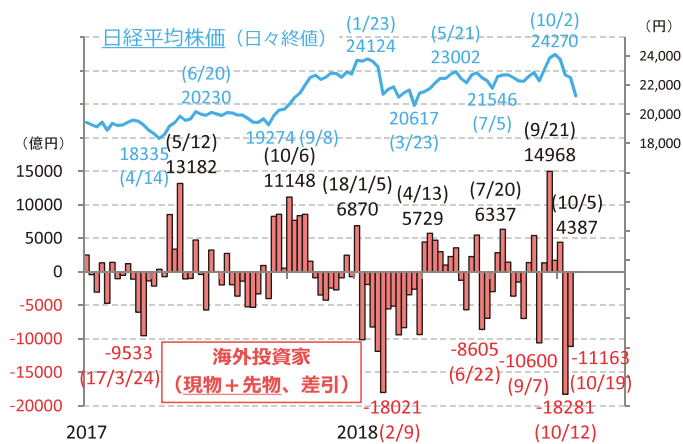
米・カナダが北米自由貿易協定の見直しで合意すると、10月1日に日経平均株価は1月23日以来の年初来高値を更新。翌2日に2万4270円まで上昇した。ただ、予想を上回る経済指標を受けて米長期金利が大幅に上昇し米国株が反落すると、日本株も利益確定売りに押された。

10日に安川電機が半導体向けと中国需要の不振で通期決算見通しを下方修正、同日のNYダウが金利上昇懸念からハイテク株中心に前日比831ドル安と急落した。翌11日の上海総合指数が前日比5%以上下落すると日本株も幅広く売られ、日経平均株価は一時1000円超の下げとなった。

その後、米財務長官の為替条項適用を求める発言や、安倍首相が来年10月の消費増税を予定通り実施する方針を示すと一段安となった。7～9月期決算発表の本格化を控え、世界景気や企業業績の先行き不透明感が強まり、23日にTOPIXが3月安値(終値ベース)を割り込み、25日には米国株急落を受けて日経平均株価は前日比822円安、2万1268円まで売り込まれた。

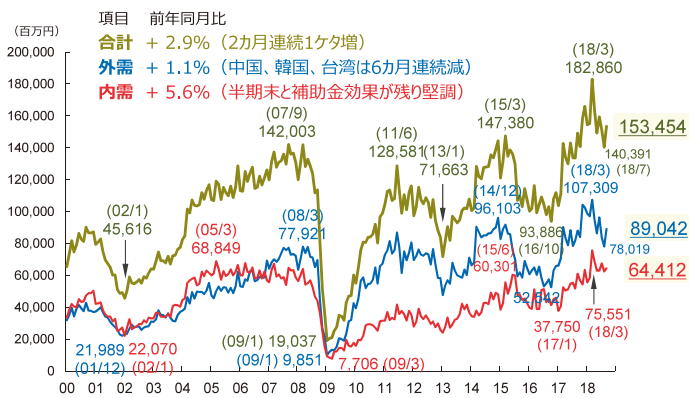
(10/26 浅井)

◆海外投資家の売買動向 (週間、17年1月6日～18年10月19日分)



(出所) 東証、QUICKデータより内藤証券作成。

◆工作機械受注額の推移(受注額合計、内需、外需) <18年9月確報値>



(出所) 社団法人 日本工作機械工業会データより内藤証券作成。

◆主な高値更新銘柄 (9月21日～10月25日)

コード	銘柄	業種
1332	日本水産	水産・農林
2433	博報堂DY	サービス業
2531	宝HD	食料品
2784	アルフレッサ	卸売業
2801	キッコーマン	食料品
3034	クオールHD	小売業
3197	すかいらくH	小売業
3543	コメダHD	卸売業
3678	メディアドゥH	情報・通信
3724	ベリサーブ	情報・通信
3837	アドソル日進	情報・通信
4025	多木化学	化学
4324	電通	サービス
4344	ソースネクスト	情報・通信
4392	F I G	情報・通信

コード	銘柄	業種
4553	東和薬品	医薬品
4569	キョーリン製薬	医薬品
4714	リソー教育	サービス
4901	富士フイルム	化学
5901	東洋製罐GHD	金属製品
6178	日本郵政	サービス
6796	クラリオン	電気機器
7476	アズワン	卸売業
7516	コーナン商事	小売業
7532	ドンキホーテHD	小売業
7747	朝日インテック	精密機器
7752	リコー	電気機器
7775	大研医器	精密機器
8114	デサント	繊維製品
8136	サンリオ	卸売業

コード	銘柄	業種
8729	ソニーFHD	保険業
8920	東祥	サービス
9008	京王電鉄	陸運業
9045	京阪HD	陸運業
9508	九州電力	電気・ガス
9533	東邦ガス	電気・ガス
9613	N T Tデータ	情報・通信
9716	乃村工芸社	サービス
9735	セコム	サービス
9740	C S P	サービス
9936	王将フード	小売業
9983	ファーストリテ	小売業

(注) 東証1部上場銘柄より選択。多木化学は貸株申込制限・品貸料臨時措置・日々公表、ソースネクストは貸株注意喚起、クラリオン、ドンキホーテHDは貸株申込制限銘柄。

(出所) QUICK データより内藤証券作成。

特 集

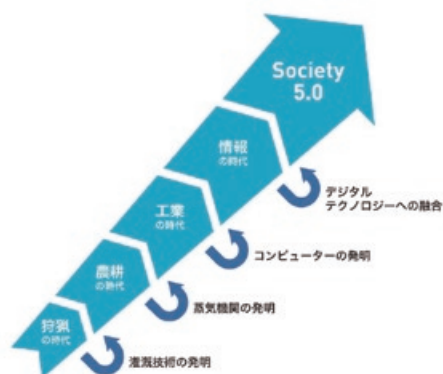
CEATEC見学記'18

キーワードは「Society 5.0」

2018年10月16～19日、幕張メッセでCEATEC JAPAN2018が開催された。今回のキーワードは「Society 5.0」。

「Society 5.0」とは、「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会のさまざまなニーズにきめ細かく対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といったさまざまな違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会」と定義。2050年頃の社会のあるべき姿としており、2030年をメドに具体化することが一つの目標となっている。

(図表1) 「Society 5.0」へのイメージ



(出所) JEITA

実現性の高いサービスが増加

今回は過去2年のようにロボットやVR体験が前面に打ち出されておらず、派手さがなくものの、数年後に実現する可能性が高いサービスが目立った。

具体的には、ローソン(2651)のRFIDタグを利用した未来型コンビニの提案、楽天(4755)子会社のデジタルサイネージ(電子看板)で最適なサイズの服を試着することができる未来のスタイリングルームなど。

初出展のコマツ(6301)は建設業務における生

産プロセスに関わる、土・機械・材料などのあらゆる「モノ」をつなぐとしている。コマツの建機がSAP(独、エスエイピー)のプラットフォームを使い、オプティム(3694、貸株注意喚起)のOS活用ノウハウを基にNTTドコモ(9437)の5G回線を利用して、安全で生産性の高い現場を実現するサービスなどを紹介。

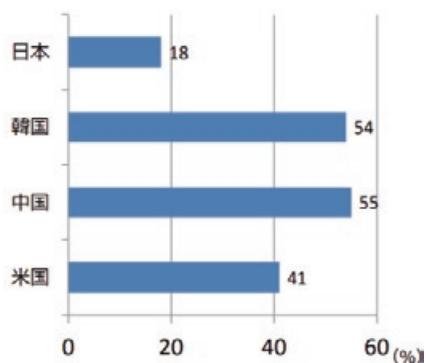
これまで連携していなかった測量、施工、検査などの複数の工事事業者が携わるデータを関係者全員で一元管理することで無駄をなくす。

「Society 5.0」が実現する世界では個別最適から全体最適となるための連携が重要となるため、その流れに沿って事業が進展している印象を受けた。

5G時代の決済は「手ぶら決済」

日本は2019年10月から予定されている消費増税を契機にクレジットカード決済、QRコード決済など現金を使わない決済へ国を挙げて推進中。2015年時点で18%のキャッシュレス決済比率を2025年には40%へ引き上げることを目標としている。

(図表2) 各国キャッシュレス比率(2015年)



(出所) 経済産業省資料

CEATECでは、次世代技術の生体認証を使った決済サービスの紹介が中心。一つは三井住友FG(8316)が合併企業でサービス展開している

「Polarify (ポラリファイ)」と「NCore (エヌコア)」。「Polarify」はDaon (米、ダオン) の生体認証技術とNTTデータ(9613)の認証基盤を採用しており「手ぶら決済」を目指す。「NCore」はNEC (6701) の画像認証技術を採用しており、パスワード入力に代わる顔認証を使った新しいサービスを目指す。

(図表3) 「NCoreの手ぶら決済」のイメージ



(出所) 総務省HP内のNEC資料

KDDI (9433) と日立製作所 (6501) は両社の技術を用いてタブレットで顔と手のひらを認証する「手ぶら決済」を推進。ただし、データ量が多いため、5Gが普及してからのサービスとなる。

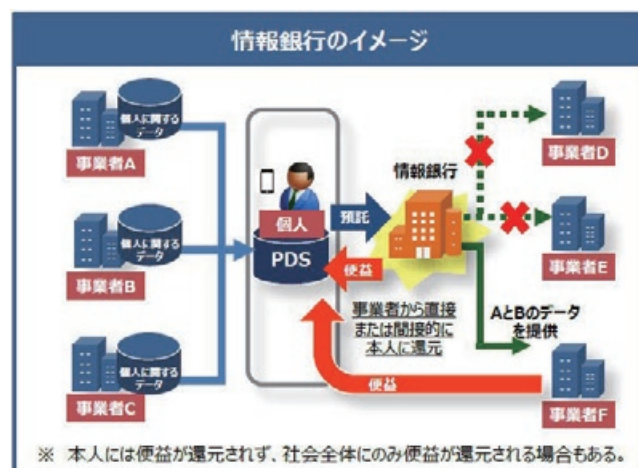
なお、出展はしていないものの、イオンFS (8570) は富士通(6702)の技術を用いて「手のひら静脈認証」の決済をミニストップ(9946)の一部店舗でイオン(8267)グループの従業員を対象に2018年9月より実証実験。2019年度中の本格稼働を目指している。

「情報銀行」構想がスタート

情報銀行は個人情報や預かり要望に応じて、民間企業に提供する銀行のこと。個人はスマホアプリで情報提供先を選び、対価として企業から便益を受取る仕組み。CEATECでは、三菱UFJ

(8306) のグループ企業である三菱UFJ信託銀行が開発した歩行記録を預かり、フィットネス会社などで活用するビジネスモデルを提案。

(図表4) 情報銀行のイメージ



(出所) 総務省

情報銀行は2018年10月19日に総務省で「情報銀行認定」に関する説明会を開催、200社が参加したと報道されており、動きが活発化している。説明会前に情報銀行への参加を表明している企業は三菱UFJ信託銀行、電通(4324)子会社の電通テック、日立製作所、DataSign。この仕組みを検討する総務省の委員会の構成員となっている上場企業は大日本印刷(7912)、野村総研(4307)、さくらインターネット(3778)となっている。

センサー関連は変わらず有望

具体性のあるサービスが増えてきたが、日系企業が強い分野はファナック(6954)などの産業用ロボットと村田製作所(6981)などのセンサー関連。依然として「CEATEC見学記'17」(NAITO Report2017年11月号)で紹介したセンサー関連銘柄は有望と考える。

加えて、キャッシュレス関連銘柄に次ぐ「手ぶら決済」と「情報銀行」の動向にも注目したい。

(高橋)

銘柄
スクリーニング

配当利回り2.0%以上の東証1部銘柄

◇予想配当利回り2.0%以上、200日線かい離マイナス5%以上の東証1部銘柄

(選択条件)

- ・東証1部銘柄の中で株価と200日移動平均線とのかい離がマイナス5%以上。
- ・時価総額1000億円以上、売買代金(25日平均)1億円以上、予想配当利回り2.0%以上の銘柄の中からチャート形状などを勘案して選択。

【参考】TOPIXの200日移動平均線かい離マイナス8.8%、東証1部予想配当利回り(加重平均)2.29%。

(10/25現在)

※業績予想は変更される場合がありますのでご注意ください。

(円、%、百万円)

コード	銘柄	業種	株価	200日線 かい離率	決算期	予想営業利益 (金額) (伸び率)	1株当たり 配当金	配当 利回り
1417	ミライトHD	建設	1,826	6.2	19/3	16,000 -4.3	40.0	2.19
1951	協エクシオ	建設	3,025	3.1	19/3	27,500 7.3	64.0	2.12
2602	日清オイリオ	食料品	3,365	6.6	19/3	10,800 18.7	70.0	2.08
2651	ローソン	小売	6,910	-0.8	19/2	60,000 -8.8	255.0	3.69
2670	A B C マート	小売	6,460	-1.8	19/2	43,900 1.2	130.0	2.01
2730	エディオン	小売	1,211	-1.5	19/3	18,500 20.3	28.0	2.31
3050	D C M	小売	1,072	1.9	19/2	21,000 7.7	26.0	2.43
3197	すかいらく	小売	1,693	5.9	18/12	28,700 2.1	38.0	2.25
4555	沢井製薬	医薬品	5,860	13.0	19/3	24,000 8.1	130.0	2.22
4569	キョーリン	医薬品	2,435	10.0	19/3	8,600 -2.5	75.0	3.08
4902	コニカミノル	電気機器	1,129	9.0	19/3	62,000 15.1	30.0	2.66
5105	洋ゴム	ゴム製品	1,801	-3.3	18/12	45,000 -0.7	45.0	2.50
5411	J F E	鉄鋼	2,259.0	-4.8	19/3	250,000 1.4	95.0	4.21
5486	日立金	鉄鋼	1,248	-4.7	19/3	73,000 57.6	34.0	2.72
6703	O K I	電気機器	1,535	9.6	19/3	14,000 81.3	50.0	3.26
6995	東海理	輸送機器	2,139	-3.9	19/3	32,000 3.7	64.0	2.99
7181	かんぽ生命*	保険	2,639	2.8	19/3	220,000 -28.9	68.0	2.58
7224	新明和	輸送用器	1,390	16.2	19/3	10,500 -0.9	36.0	2.59
7912	大日印	その他製品	2,484	3.4	19/3	47,000 1.4	64.0	2.58
8282	ケースHD	小売	1,447	3.5	19/3	30,000 -2.5	30.0	2.07
8410	セブン銀*	銀行	344	-3.2	19/3	39,900 4.2	10.0	2.91
8795	T & D *	保険	1,771.0	-0.3	19/3	156,000 -0.3	40.0	2.26
9142	J R 九州	陸運	3,335	-2.1	19/3	60,700 -5.1	83.0	2.49
9437	N T T ドコモ	情報・通信	2,885.0	2.3	19/3	990,000 -	110.0	3.81
9502	中部電	電気・ガス	1,609.5	0.8	19/3	110,000 -19.4	40.0	2.49
9503	関西電	電気・ガス	1,686.5	11.0	19/3	200,000 -12.1	50.0	2.97
9504	中国電	電気・ガス	1,427	4.5	19/3	40,000 0.9	50.0	3.50
9506	東北電	電気・ガス	1,434	1.1	19/3	78,000 -27.6	40.0	2.79
9508	九州電	電気・ガス	1,313	4.0	19/3	105,000 1.8	30.0	2.29

(注) 業績数値、配当金は日経予想。*印企業は営業利益未公表の為、経常利益数値を記入。データは10/25現在。

(出所) QUICKデータより内藤証券作成

(北原)

11月の
スケジュール

景気・企業業績動向と米中間選挙

日付	曜日	国 内	海 外
1	木		・ 中国/財新 製造業PMI (10月) 10:45 ・ 米/ISM製造業景況感指数 (10月)
2	金	・ マネタリーベース (10月) 8:50	・ 米/雇用統計 (10月、失業率・非農業部門雇用者数) ・ 米/貿易収支 (9月)
5	月	・ 金融政策決定会合議事要旨 (9月会合) 8:50	
6	火	・ 家計調査 (実質消費支出) (9月) 8:30	・ 米/ISM非製造業景況感指数 (10月) * ・ 米/中間選挙投票日
7	水	・ 景気動向指数 <速報値> (9月) 14:00	・ 米/FOMC (連邦公開市場委員会、~8日)
8	木	・ 国際収支状況 <速報値> (9月) 8:50 ・ 機械受注統計 (9月) 8:50 ・ 金融政策決定会合主な意見 (10月会合) 8:50 ・ 景気ウォッチャー調査 (10月)	・ 中国/貿易収支 (10月)
9	金		・ 中国/生産者・消費者物価指数 (10月) 10:30 ・ 米/生産者物価指数 (10月) ・ 中国/貸出純増額、マネーサプライ (10月) ※10~15日 ・ 米/シカゴ大学消費者信頼感指数 <速報値> (11月) ※10日* ・ ASEAN首脳会議・東アジアサミット (シンガポール) ※11~15日
12	月	・ 企業物価指数 (10月) 8:50 ・ 工作機械受注 <速報値> (10月) 15:00	
13	火		
14	水	・ GDP成長率 <第1次速報> (7~9月) 8:50	・ 中国/鉱工業生産、小売売上高 (10月) 11:00 ・ 中国/固定資産投資 (10月) 11:00 ・ ユーロ圏/GDP <第2次推計> (7~9月) ・ 米/消費者物価指数 (10月)
15	木	・ 首都圏マンション販売 (10月) 13:00	・ 米/小売売上高 (10月) ・ 米/フィラデルフィア連銀景気指数 (11月) ・ 米/NY連銀製造業景気指数 (11月)
16	金		・ 米/鉱工業生産・設備稼働率 (10月)
19	月	・ 貿易統計 <速報値> (10月) 8:50 ・ 半導体製造装置販売額 (10月) 16:00	
20	火		・ 米/住宅着工・許可件数 (10月)
21	水	・ 訪日外客数 (10月) 16:00	・ 米/耐久財受注 <速報値> (10月)
22	木	・ 消費者物価指数 (全国、10月) 8:30	・ 米/中古住宅販売件数 (10月) * (感謝祭/Thanksgiving Day)
23	金	(勤労感謝の日)	・ ユーロ圏/Markit 製造業PMI <速報値> (11月)
26	月		
27	火		
28	水		・ 米/コンファレンスボード消費者信頼感指数 (11月) * ・ 米/GDP (7~9月) <改定値>
29	木		・ 米/新築住宅販売件数 (10月) * ・ 米/個人消費支出 (PCE) コアデフレーター (10月)
30	金	・ 消費者物価指数 (都区部、11月) 8:30 ・ 労働力調査 (失業率等) (10月) 8:30 ・ 鉱工業生産 <速報値> (10月) 8:50	・ 米/FOMC議事要旨 (11月8日分) * ・ 中国/国家統計局・CFLP製造業PMI (11月) 10:00 ・ ユーロ圏/消費者物価指数 <コア・速報値> (11月) ・ G20首脳会議 (ブエノスアイレス、~12月1日)

(注) 赤字は注目指標、緑字は中国関連指標、青字は休場、※は記載日に発表予定、*は日本時間翌日0:00以降発表。
10月29日にユーロ圏、11月5日に米国のサマータイム終了。